

＜事務連絡＞  
平成30年3月9日

広域委員会・広域浜プラン策定調整協議会 御中  
地域水産業再生委員会 御中

一般社団法人漁業経営安定化推進協会  
＜公 印 省 略＞

競争力強化型機器等導入緊急対策事業により導入した機器等を  
担保に供する場合の手続について

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

本協会事業の推進に当たりましては、毎々格別のご高配をいただき厚く御礼申し上げます。

さて、**本事業により導入した機器等を担保に供する場合は**、「競争力強化型機器等導入緊急対策事業で取得した機器等の管理運営について」（平成30年3月8日付け一般社団法人漁業経営安定化推進協会）の第4の(1)等に基づき、**あらかじめ本協会に申請しその承認を受ける必要があります**。

つきましては、申請書類の提出期限等について、下記のとおりご案内しますので、**事業実施者の方々への周知等をお願いいたします**。

記

1 申請書類の提出期限

|          | 処分（担保設定）予定年月日 | 申請書類の提出期限   |
|----------|---------------|-------------|
| 第1回目     | 平成30年7月13日以降  | 平成30年6月29日  |
| 第2回目     | 平成30年9月1日以降   | 平成30年7月31日  |
| 第3回目     | 平成30年11月1日以降  | 平成30年9月28日  |
| 第4回目     | 平成31年1月4日以降   | 平成30年11月30日 |
| 第5回目（最終） | 平成31年2月1日以降   | 平成30年12月28日 |

2 提出書類

(1) 「財産処分承認申請書」（様式は別紙のとおり）

＊ 様式は本協会のホームページにも掲載しておりますので、ダウンロードしてご利用下さい。

(2) その他参考資料

＊ 融資契約及び担保設定契約の内容が分かる資料（金銭消費貸借契約証書(案)又は借用証書(案)、抵当権設定証書(案)又は譲渡担保設定契約証書(案)、金融機関への申込書等のコピー等）

3 留意事項

**承認を受けることなく本事業により導入した機器等を担保に供した場合、法令違反に該当するおそれがあります**ので、補助残融資等を受ける場合は、必ず当該融資の担保設定前に承認を受けるよう、金融機関等と相談の上、申請してください。

以 上